

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月26日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	13,445	△3.3	1,847	8.6	2,043	10.8	1,370	18.8
2020年3月期第2四半期	13,905	3.3	1,700	△4.0	1,844	△1.0	1,153	△2.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,946百万円 (104.5%) 2020年3月期第2四半期 951百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	87.99	—
2020年3月期第2四半期	74.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	50,230	45,688	91.0	2,932.71
2020年3月期	49,917	44,678	89.5	2,867.61

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 45,688百万円 2020年3月期 44,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※2020年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。また、2021年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.5	3,600	1.8	3,800	2.2	2,500	18.7	160.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	16,357,214株	2020年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	778,192株	2020年3月期	776,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	15,579,723株	2020年3月期2Q	15,501,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	13,445	1,847	2,043	1,370	87.99
前連結累計期間	13,905	1,700	1,844	1,153	74.42
前年同期増減率(%)	△3.3	8.6	10.8	18.8	18.2

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から景気及び先行きは非常に厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、事務所、工場、倉庫、店舗等の民間設備投資需要の減退、先送りの煽りを受け苦戦を強いられました。その一方で、新しい分野への開拓、人材の融合も含め施工管理体制の充実と設計強化のためのシステム導入等もあわせて行い、体制整備に注力してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、レンタルが好調に推移し、その需要に対応すべく自社工場の生産能力増強および各需要地区での協委委託工場の新規開設を行うことで積極的に貸与ハウスの生産数拡大に努めてまいりました。さらに、工場からデポセンターへの移動を施策的に実施し、繁忙時に適時・適地からの効率的な物流が可能な体制の整備にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は134億4千5百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は18億4千7百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益は20億4千3百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千万円(前年同期比18.8%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較分析しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	11,418	1,557	469	13,445	—	13,445
営業利益	1,730	132	5	1,868	△21	1,847

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会キャンペーンの強化実施に努め、提案営業を強化してまいりました。レンタルは旺盛な需要に対応するため、生産体制強化・物流体制の強化はもちろん、施策的に工場からデポセンターへの準備移動を行い効率的な出荷体制の確立に努めてまいりました。コロナ禍の状況下、医療機関へ仮設診療所、PCR検査所、治療室等の需要に対し優先的に出荷対応してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は114億1千8百万円(前年同期比3.4%増)となりました。また、セグメント利益は、17億3千万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、建設業界全般が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け民間設備投資需要の減退による苦戦を強いられました。その一方で、新しい分野への開拓、人材の融合も含め施工管理体制の充実と設計強化のためのシステム導入等もあわせて行い、体制整備にも注力してまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出案件を積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は15億5千7百万円(前年同期比30.2%減)となりました。また、セグメント利益は、1億3千2百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注は減少、民間設備投資においては、主に観光産業の停滞により沈滞傾向でありました。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は4億6千9百万円(前年同期比26.0%減)となりました。また、セグメント利益については、5百万円(前年同期比77.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円減少し、240億7千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億8千7百万円、受取手形が2億9千7百万円、売掛金が2億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、261億5千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が9億7千5百万円、貸与資産が5億2千4百万円、その他の有形固定資産が1億6千3百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が2億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加し、502億3千万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少し、43億8千7百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が6億2千4百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、1億5千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円減少し、45億4千1百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、456億8千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億3千6百万円、その他の有価証券評価差額金が5億7千7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円減少し、138億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億5千5百万円(前年同期比17.3%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が20億5千7百万円、減価償却費が14億3千5百万円、売上債権の減少額が5億4千9百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が18億5千5百万円、法人税等の支払額が6億4千9百万円、たな卸資産の増加額が1億4千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億3百万円(前年同期比46.0%減)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が7億3千5百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が18億7千2百万円、社用資産の取得による支出が1億5千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億3千5百万円(前年同期は2億9千7百万円の獲得)となりました。その主な要因は配当金の支払額が9億3千4百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動および業績への影響はあるものの、ユニットハウス事業の販売およびレンタルは、当初想定していた影響が首都圏にとどまり、地方でのユニットハウス事業が好調に推移していることから通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2020年10月26日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波については発生しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合には、今後予想が修正される可能性があります。連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	13,887
受取手形	1,897	1,600
電子記録債権	1,618	1,659
売掛金	4,775	4,481
商品及び製品	1,767	1,857
仕掛品	132	184
原材料及び貯蔵品	204	209
その他	188	194
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,159	24,075
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,866	8,391
建物及び構築物(純額)	1,646	1,590
土地	6,442	6,442
建設仮勘定	7	7
その他(純額)	151	314
有形固定資産合計	16,115	16,746
無形固定資産	126	170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994	7,969
敷金及び保証金	553	556
繰延税金資産	674	413
その他	295	299
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	8,516	9,237
固定資産合計	24,757	26,155
資産合計	49,917	50,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,069	2,044
未払法人税等	690	721
賞与引当金	234	266
役員賞与引当金	64	24
関係会社整理損失引当金	56	11
資産除去債務	0	0
その他	1,943	1,318
流動負債合計	5,059	4,387
固定負債		
長期末払金	30	27
退職給付に係る負債	62	38
資産除去債務	80	81
その他	6	6
固定負債合計	179	153
負債合計	5,239	4,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,419	7,419
利益剰余金	36,708	37,144
自己株式	△1,731	△1,732
株主資本合計	45,251	45,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	5
為替換算調整勘定	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	△573	1
非支配株主持分	—	—
純資産合計	44,678	45,688
負債純資産合計	49,917	50,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,905	13,445
売上原価	8,532	7,791
売上総利益	5,372	5,653
販売費及び一般管理費	3,671	3,806
営業利益	1,700	1,847
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	48	179
受取賃貸料	9	12
仕入割引	76	—
為替差益	5	—
雑収入	6	14
営業外収益合計	150	209
営業外費用		
支払手数料	3	—
為替差損	—	2
株式報酬費用	—	8
雑損失	3	1
営業外費用合計	6	12
経常利益	1,844	2,043
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産処分損	6	10
投資有価証券評価損	23	—
関係会社整理損失引当金繰入額	40	—
特別損失合計	70	10
税金等調整前四半期純利益	1,774	2,057
法人税、住民税及び事業税	638	680
法人税等調整額	△8	6
法人税等合計	629	686
四半期純利益	1,144	1,370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	1,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,144	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	577
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益合計	△192	575
四半期包括利益	951	1,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	1,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,774	2,057
減価償却費	1,477	1,435
貸与資産の売却原価	14	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△40
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	40	△45
受取利息及び受取配当金	△52	△182
為替差損益(△は益)	△22	2
固定資産処分損益(△は益)	6	10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
貸与資産の取得による支出	△1,591	△1,855
売上債権の増減額(△は増加)	1,007	549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	△24
その他	△59	267
小計	2,311	2,017
保険金の受取額	—	2
利息及び配当金の受取額	52	185
法人税等の支払額	△483	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△156	△159
社用資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△2,237	△1,872
投資有価証券の売却による収入	—	735
その他	△21	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	1,219	—
配当金の支払額	△922	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	△935
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215	△687
現金及び現金同等物の期首残高	15,719	14,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,504	13,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,039	2,232	633	13,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,039	2,232	633	13,905
セグメント利益	1,550	140	25	1,716

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,773	64	67	13,905
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,773	64	67	13,905
営業利益又は損失(△)	1,742	△17	△23	1,700

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,716
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,418	1,557	469	13,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,418	1,557	469	13,445
セグメント利益	1,730	132	5	1,868

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,351	—	94	13,445
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,351	—	94	13,445
営業利益又は損失(△)	1,866	—	△19	1,847

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,868
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。